

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消費生活支援センター

担当名：総務・企画調整担当

内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B21	くらし安心推進事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	景品表示法、割賦販売法、消費生活用製品安全法、埼玉県民の消費生活の安全及び向上に関する条例	宣言項目		分野施策	020412 消費者被害の防止			
1 事業概要 「埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例」、 「消費生活基本計画」に基づき、消費生活関連施策を総合的に推進する。 (3) 事業者指導推進費 △35千円 経費節減に伴う減額 (5) 消費生活支援センター機能強化 △665千円 経費節減に伴う減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活審議会運営事業費 740千円 イ ブロック会議等運営事業費 24千円 (59千円) ウ 事業者指導推進費 49千円 エ 消費生活支援センター維持管理費 2,849千円 オ 消費生活支援センター機能強化 13,419千円 (14,084千円) (2) 事業計画 ア 消費生活審議会運営事業費 消費生活基本計画の進行管理、消費生活審議会の運営 イ ブロック会議等運営事業費 全国消費者行政担当課長会議、16大都道府県消費者行政担当課長会議、消費者行政ブロック会議、関東甲信越静地区消費者行政連絡会議への参加 ウ 事業者指導推進費 五都県会議の開催、全国会議、ブロック会議等への参加 エ 消費生活支援センター維持管理費 消費生活支援センター維持管理 オ 消費生活支援センター機能強化 相談・苦情処理機能の強化 (3) 事業効果 「消費生活基本計画」に定める施策展開の方向性に基づく関連事業の実施により、県民の消費生活の安定及び向上に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (1)～(5) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり 「第六節 その他の行政費」「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3)消費者行政推進費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.4人=51,300千円										
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額	
予算額										
決定額	△700								△700	17,081
現計額	17,781								17,781	